

令和3年度

事業計画書

学校法人滝川学園

## はじめに

- 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（答申）や「教学マネジメント指針」が中央教育審議会から発表されており、大学においては学修者本位の教育の実現と教育の質保証という課題解決のため組織的な管理運営体制の整備が強く求められている。
- 一方で、18歳人口減少期に突入していること、定員の厳格運用が継続されていること、高大接続改革が行われていること、それに加えてコロナ感染症拡大が収まっていないことなどから、学生募集を取り巻く環境は厳しく、かつ、予測困難なものとなっている。
- このような環境の中、本学園は中長期的視点に立ちながら教学面と経営面の両面において着実に改革を進めていきたい。令和3年度は文理中長期戦略プラン BSP-15の第Ⅱ期（5年）の最終年度にあたり、第Ⅱ期の仕上げとして中長期計画の実現に取り組んでゆく。

## 令和3年度事業計画

### I. 教育事業（学生の学修成果向上を目指した教育の改革）

#### 1. 教育の質保証と充実した学修機会の提供

##### (1) 学科教育の質保証

##### ① 健康生活学部健康栄養学科

- 管理栄養士国家試験の定員8割受験と合格率全国平均以上  
学年別養成計画を作成し、早期から基礎学力・技術を取得させる。4年生の国家試験対策は昨年度の成果と問題点を踏まえ、前期は基礎分野、後期は応用分野の理解と、さらに総合的な学力向上を目指す。
- 地方自治体や病院開催の行事や研究会あるいは高大連携事業に学生を積極的に参加させ、実践的な体験を通じて管理栄養士になるモチベーションを向上させる。
- 若手教員の病院での研修を継続して、臨床現場で求められる管理栄養士の役割・知識・技術を導入する。

##### ② 健康生活学部フードビジネス学科

- 学科の特色に基づいたフードビジネスマイスター制度（新カリキュラム）と連動した新規プロジェクトを実行し、ITに強い、あるいは地域活性化に貢献するフードビジネス学科の特色化を進める。
- 既存企業等との連携を強化するとともに新規プロジェクトによる新たな連携先の発掘により、実際のフードビジネス業界と結びついた教育を一層推進する。

### ③情報メディア学部

- 令和元年度導入カリキュラムの教育の成果と課題を検証する。また、授業の一部のオンライン化や e-learning や反転授業などアクティブラーニングを推し進め、単位の実質化を図る。
- 令和7年度新カリキュラムの検討を進める。
- 情報メディア特別演習に登録する学生プロジェクトを進め、学生の主体的な学習活動の推進、学年を超えた学生同士の協働、あるいは学外との連携を図る。

### ④ 短期大学部食物栄養学科

- 栄養士認定試験の A 判定 70%、製菓衛生師資格取得 100%の実現。  
対策講座のあり方(Web Class の活用、学習支援の方法)を再検討していく。
- 学習支援、授業補助者として、SA を製菓実習で活用する。

### (2)カリキュラムの見直し

- 三つのポリシー、アセスメントポリシーなどの見直しを教学マネジメントポリシーに基づき継続的に進めていく。
- モデルコアカリキュラムに基づくカリキュラムの見直しを検討する。基礎教育センターと連携して、言語力を強化するための特論を実施する。(健康栄養学科)
- 次期カリキュラム改編に向けてワーキンググループを設置して検討を進める。(フードビジネス学科)
- 三つのポリシーにしたがってカリキュラムを定期的に見直す。また、整合性を検証して、各ポリシーの見直しも継続する。(情報メディア学科)
- 三つのポリシーを具現化するアセスメントポリシーに基づき評価項目や評価方法を再検討する。(短期大学部)

### (3)学修成果の指標の検証

- GPA を基準とした退学勧告の該当状況を分析し、基準の検証を行う。また、履修上限緩和の状況を精査し緩和条件の妥当性を検証する。GPA の進級要件や卒業要件の導入について、その有用性と基準について検討を進める。成績評価方法に関し成績評価のバラツキの状況と平準化のための施策の効果を検証する。(大学)
- 学生による授業評価アンケートを WEB ベースとする。また、ルーブリックの導入の効果について授業改善につながる活用方法を検討する。(大学)
- GPA を成績不振者の学習支援や各表彰の選考などに継続的に活用すると共に、その他の学修成果指標(栄養士実力認定試験、国家試験合格率など)と GPA との関連性の検証や複合的活用を行う。(短大部)

#### (4) 本学の特徴を生かした学修機会の提供

##### ① 基礎教育

- 遠隔授業における非同期型の授業について、学生の興味を引付けにくく対面授業ほどの教育効果が上がらなかったため、その改善策を教育効果を検証しながら検討する。
- 数的処理をデータサイエンス導入科目にするために科目内容の検討を進める。

##### ② 専門教育分野

- 全学科に関連する 2025 年 AI 関連基礎的知識習得目標に対して、各学科共通してモデルカリキュラムの「導入」「基礎」に該当する科目を選定済み。今年度はさらに、「選択」に関して各学科への導入方法を検証する。(大学)

##### ③ その他の分野

- 幅広い業界の実務担当者等により講演・講義の機会を充実させる。(大学)
- 目標設定と振り返りシートを活用し 1 年次の総合学習のキャリアデザインの支援を実施する。(短大部)

#### (5) 就職支援の強化

- 就職ガイダンス開催を前倒し、会社説明会を兼ねた企業の短期インターンシップへの参加を促進する。
- 新型コロナ感染症拡大の影響による従来のインターンシップ先の減少を受けて新規先の開拓に注力する。なお、インターンシップ科目の単位認定基準は就業期間 2 週間以上とする。(大学)

#### (6) 入学者選抜制度と奨学金制度の改革

- 令和 3 年度学生募集において、アドミッションポリシーに基づく入試改革を実施。入試結果について、学力三要素の評価の状況などを検証し、内容を検討する。(大学)
- 大学との合同で実施する入試についてその実施と検証を行う。(短大部)
- 本学の入試制度変更に伴い奨学生選考・審査要領を改訂する。(大学)

#### (7) FD・SD の活性化

- 夏期拡大 FD・SD 及び 3 月期に FD・SD フォーラムを実施する。夏期拡大 FD・SD では、学園全体の財務・教育・研究・学生募集の課題を重点的に取扱い、3 月期は大学・短大部の抱える個別の教育面の課題を取り扱う。

## II. 研究事業（特徴ある研究の推進）

- 研究所の研究について、予算規模や研究機関などある程度流動的にして学科単位で一定期間実施すべき課題など全学的に取組める体制構築を検討する。
- 科研費申請の説明会や応募者に奨励金を付与するなど科研費を初めとする外部資金獲得を強化する。

## III. 連携活動・社会貢献活動

### ① 連携活動・社会貢献活動の推進

- 本学の地域貢献活動方針を策定し、地域からの要望がその方針に沿ったものか確認し、連携活動を進める。
- 県内及び近隣県の普通科高校などにアプローチし高大連携協定を広めていく。また、新たに地域連携センター独自の WEB ページを開設し、高大連携活動など幅広く紹介する。

### ② 生涯学習・エクステンションの強化

- 学科のカリキュラム改編の検討に合わせて、履修証明プログラムとオープンカレッジの開講科目の見直しを行う。（大学）

## IV. 学園の維持発展

### ① 学生数確保のための施策

- 費用対効果の高い広報媒体を利用するとともに、IT広報などのメディアミックスを強化、出願率向上へ結びつける。
- 高校生、高校教員、保護者との直接対話機会を増やし、本学の魅力を訴求、出願につなげる。

### ② 収入の多元化

- 外部の情報を把握し、私立大学等改革総合支援事業など補助金等獲得に注力する。
- 一般金募集のための要項の整備、WEB ページの改善を行い寄附金増加に繋げる。

### ③ 教育サービスの差別化

- 卒業生ネットワークを利用した教育への反映や就職先確保のため、その整備を進める。
- 過去のデータを分析するなど関係部署が連携しながら退学防止策を図り、退学者を低水準にとどめる。

### ④ 設備の充実

- 事務システム（事務職員用業務 PC など）の更新に当たり、機種を選定・導入を図る。

- 修繕計画に基づき自動火災報知機の取替工事、図書館・本館のエレベーター関連設備の交換更新、電話交換機の交換（大学）、N館の耐震改修及びリニューアル工事（短大部）を実施する。
  - 省エネ対応として、図書館及び北館 A 棟 1 階の LED 化（大学）などを計画している。
- ⑤ 運営組織体制の整備とリスクマネジメント
- 業務体系の見直しによる組織改編および事務職員の配置ならびに外部委託可能な業務の選定および導入を検討する。
  - 若手事務職員の異動を促進し、業務把握と能力の向上、部署の活性化を促す。また、中長期的な人事計画に基づき教員の採用活動を行う。
  - 教職員の健康管理、特にメンタルヘルスについて研修などを行う。
  - 学園会議を活性化して事業計画の進捗状況の把握するとともに次期中長期計画（BSP-15 III 期）策定を進める。
  - 教学マネジメントや経営判断の意思決定に資する IR エビデンスの整備・充実を図る。また、第三者評価の受審の準備を行う。
  - 公益法人ガバナンス強化の動向など情報を把握し、法令改正対応や本学のガバナンス体制に見直しを進める。

以上